

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年5月14日

【四半期会計期間】 第109期第1四半期(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社シマノ

【英訳名】 SHIMANO INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島野容三

【本店の所在の場所】 堺市堺区老松町3丁77番地

【電話番号】 072-223-3254

【事務連絡者氏名】 経理部長 井上伸宏

【最寄りの連絡場所】 堺市堺区老松町3丁77番地

【電話番号】 072-223-3254

【事務連絡者氏名】 経理部長 井上伸宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第108期 第1四半期 連結累計期間	第109期 第1四半期 連結累計期間	第108期
会計期間		自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高	(百万円)	75,695	98,022	333,168
経常利益	(百万円)	13,829	27,218	71,019
四半期(当期)純利益	(百万円)	9,980	20,443	51,237
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	6,073	11,224	69,165
純資産額	(百万円)	272,950	337,930	331,195
総資産額	(百万円)	321,373	401,886	396,967
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	107.66	220.53	552.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	84.6	83.9	83.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税および地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期におきましては、欧州では急速なユーロ安を背景に輸出の伸びが期待されたものの効果は限定的なものにとどまった一方、欧州中央銀行の金融緩和により消費マインドが改善したことで内需に明るさが見え始めました。米国では、雇用者数の伸びが堅調さを維持し賃金も緩やかな増加傾向が見られる中、企業業績は緩やかな拡大を維持しました。

国内におきましては、平成26年4月の消費税増税後に低迷していた個人消費が緩やかな回復基調に転じ、企業の景況感が改善に転じました。また、輸出についても、緩やかながらも海外経済の回復が続く中で円安傾向の定着が追い風となりました。

このような状況のもと、当社グループは、「人と自然のふれあいの中で、新しい価値を創造し、健康とよろこびに貢献する。」を使命に、健康志向や環境保全意識の高まりといった追い風の中、こころ躍る製品づくりを通じ、より豊かな自転車ライフ・フィッシングライフのご提案をまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は98,022百万円（前年同期比29.5%増）、営業利益は23,191百万円（前年同期比63.0%増）、経常利益は27,218百万円（前年同期比96.8%増）、四半期純利益は20,443百万円（前年同期比104.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 自転車部品

欧州、北米市場は、ともに天候要因による需要低下はほとんど見られず、一方で自転車活用に対する社会的注目度が強まる中、第1四半期の店頭販売は順調に推移しました。その結果市場在庫は適正からやや低いレベルを維持しております。

日本では、スポーツタイプ自転車の店頭販売は堅調を維持したものの、軽快車の店頭販売は円安による値上げの影響を大きく受けて低調に推移しており、軽快車の市場在庫はやや高いレベルに留まっています。

新興国市場におけるスポーツタイプ自転車は堅調な伸びを継続しておりますが、一番の牽引役を担っている中国におけるスポーツタイプ自転車の第1四半期店頭販売は昨年並みに終わりました。

このような市況のもと、今後の市場動向への期待感により多くの注文をいただきました。加えて定着した円安による当社製品に対する割安感の追い風を引き続き受け、第1四半期の売上は予定を上回ることができました。

この結果、当セグメントの売上高は81,940百万円（前年同期比34.2%増）、営業利益は22,032百万円（前年同期比65.1%増）となりました。

#### 釣具

国内市場では、年始から例年より多い降雪・荒天などの天候影響もあり、消費者の釣行機会の減少によって国内市場は低調な滑り出しとなりました。また、昨年3月には消費税増税前の需要増加がありましたが、今年は目立った動きも見られず、前年の売上を下回る結果となりました。

一方、海外市場では、東欧でのスローダウンはあったものの、西欧を含めた欧州全体では増収となりました。北米でも景況への危機感が薄れたこともあり、大手顧客を中心に多くの先行注文をいただき増収となりました。また、ニュージーランドを含めたオセアニア地域でも、天候、釣果にも恵まれ売上は堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は15,996百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益は1,197百万円（前年同期比34.1%増）となりました。

#### その他

当セグメントの売上高は85百万円（前年同期比12.0%減）、営業損失は37百万円（前年同期は営業損失6百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は401,886百万円(前連結会計年度比4,918百万円の増加)となりました。これは、受取手形及び売掛金が6,448百万円、商品及び製品が1,960百万円、建設仮勘定が1,368百万円、投資有価証券が1,006百万円それぞれ増加し、現金及び預金が5,729百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は63,956百万円(前連結会計年度比1,816百万円の減少)となりました。これは、短期借入金が606百万円増加し、未払法人税等が1,938百万円、退職給付に係る負債が601百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は337,930百万円(前連結会計年度比6,735百万円の増加)となりました。これは、利益剰余金が15,955百万円増加し、為替換算調整勘定が10,204百万円減少したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は2,741百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	262,400,000
計	262,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年5月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	92,720,000	92,720,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	92,720,000	92,720,000	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日		92,720		35,613		5,822

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年12月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,400	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,642,100	926,421	同上
単元未満株式	普通株式 62,500	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	92,720,000	-	-
総株主の議決権	-	926,421	-

(注)「単元未満株式」には当社所有の自己株式62株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シマノ	堺市堺区老松町3丁77番地	15,400	-	15,400	0.02
計		15,400	-	15,400	0.02

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清稜監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	157,841	152,111
受取手形及び売掛金	37,272	43,721
商品及び製品	40,150	42,110
仕掛品	22,375	22,071
原材料及び貯蔵品	5,647	5,975
繰延税金資産	3,214	2,887
その他	5,069	6,031
貸倒引当金	184	205
<b>流動資産合計</b>	<b>271,386</b>	<b>274,704</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	41,692	40,806
機械装置及び運搬具（純額）	18,994	19,919
土地	13,137	13,020
リース資産（純額）	51	50
建設仮勘定	14,172	15,541
その他（純額）	6,386	6,215
<b>有形固定資産合計</b>	<b>94,434</b>	<b>95,554</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	2,963	2,845
ソフトウエア	2,849	2,874
その他	7,203	7,457
<b>無形固定資産合計</b>	<b>13,016</b>	<b>13,177</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	13,485	14,492
繰延税金資産	1,303	783
その他	3,833	3,663
貸倒引当金	492	488
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>18,129</b>	<b>18,450</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>125,580</b>	<b>127,181</b>
<b>資産合計</b>	<b>396,967</b>	<b>401,886</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	16,545	16,901
短期借入金	9,796	10,403
未払法人税等	10,995	9,057
繰延税金負債	292	314
賞与引当金	1,986	1,970
役員賞与引当金	207	52
工場建替関連費用引当金	44	-
その他	17,876	17,989
流動負債合計	57,745	56,690
固定負債		
長期借入金	2,670	2,512
繰延税金負債	1,308	1,310
退職給付に係る負債	3,287	2,685
その他	761	756
固定負債合計	8,027	7,265
負債合計	65,772	63,956
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	35,613	35,613
資本剰余金	5,823	5,823
利益剰余金	246,726	262,682
自己株式	71	75
株主資本合計	288,092	304,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,307	4,291
為替換算調整勘定	38,863	28,659
その他の包括利益累計額合計	42,171	32,950
少数株主持分	931	935
純資産合計	331,195	337,930
負債純資産合計	396,967	401,886

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	75,695	98,022
売上原価	46,956	57,429
売上総利益	28,739	40,592
販売費及び一般管理費	14,511	17,400
営業利益	14,227	23,191
営業外収益		
受取利息	249	336
受取配当金	14	82
為替差益	-	3,653
貸倒引当金戻入額	150	3
訴訟和解金	140	-
その他	92	79
営業外収益合計	646	4,155
営業外費用		
支払利息	73	69
為替差損	845	-
その他	126	59
営業外費用合計	1,044	128
経常利益	13,829	27,218
特別損失		
工場建替関連費用	336	85
特別損失合計	336	85
税金等調整前四半期純利益	13,493	27,132
法人税、住民税及び事業税	3,532	6,077
法人税等調整額	40	567
法人税等合計	3,491	6,645
少数株主損益調整前四半期純利益	10,001	20,487
少数株主利益	21	43
四半期純利益	9,980	20,443

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,001	20,487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	539	983
為替換算調整勘定	3,388	10,246
その他の包括利益合計	3,928	9,262
四半期包括利益	6,073	11,224
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,076	11,217
少数株主に係る四半期包括利益	3	7

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、Shimano New Zealand Ltd.はDouglas Johnson & Co Limitedから社名を変更しております。

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用につきましては、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が592百万円減少し、利益剰余金が379百万円増加しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
減価償却費	3,013百万円	3,686百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 の定時株主総会	普通株式	4,032	43.50	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月26日 の定時株主総会	普通株式	4,866	52.50	平成26年12月31日	平成27年3月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結
	自転車部品	釣具	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	61,048	14,550	96	75,695	-	75,695
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	61,048	14,550	96	75,695	-	75,695
セグメント利益又は損失( )	13,341	892	6	14,227	-	14,227

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結
	自転車部品	釣具	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	81,940	15,996	85	98,022	-	98,022
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	81,940	15,996	85	98,022	-	98,022
セグメント利益又は損失( )	22,032	1,197	37	23,191	-	23,191

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載の通り、当第1四半期連結会計期間において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更を行っております。なお、これによる当第1四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響額は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	107円66銭	220円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	9,980	20,443
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	9,980	20,443
普通株式の期中平均株式数(千株)	92,705	92,704

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月9日

株式会社シマノ  
取締役会 御中

### 清稜監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	加賀谷 剛	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	船越 啓仁	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シマノの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シマノ及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビュー対象には含まれていません。